

# 「大東京防犯ネットワーク」防犯情報マップ

## 東京都 青少年・治安対策本部

### GISプラットフォームを活用した防犯情報の可視化



#### ArcGIS プラットフォームの特長

- Webマップとアプリケーションテンプレートを組み合わせ、用途や利用者にあわせた多様なマップの公開を実現
- 各機関から集約された防犯情報を一元化し、分かりやすい形式で可視化・発信
- 自庁内更新を実現することでランニングコストを低減



前列左から  
青少年・治安対策本部  
安全・安心まちづくり課  
課長 金子 しのぶ 氏  
担当課長 深谷 修氏  
みまもりいぬ  
課長代理 岡野 雅史 氏  
主 事 向井 敬 氏  
主 事 山本 健人 氏



#### PROFILE

組織名: 東京都 青少年・治安対策本部  
住所: 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号  
東京都庁第一本庁舎北側34階  
問合せ先: 安全・安心まちづくり課  
電話番号: 03-5321-1111  
URL: <http://www.seisyounen-chian.metro.tokyo.jp/>

#### 使用製品

ArcGIS Online  
ArcGIS for Desktop

#### 課題

- 効果的な防犯情報の発信

#### 導入効果

- 防犯情報をわかりやすく可視化
- 防犯情報への関心の増大
- 地域におけるあらゆる主体の防犯の取り組みを促進

#### ■概要

東京都青少年・治安対策本部では、区市町村の取り組みや防犯ボランティア団体等の活動支援として、防犯ポータルサイト「大東京防犯ネットワーク」を運営している。平成28年10月に、地域の一層の治安向上を図り、警察や行政だけでなく都民や防犯団体、民間事業者等の取り組みを一層促進するため、本サイトにGISを導入して地図によりわかりやすく防犯情報を発信するサービスを開始した。本サイトは、ArcGIS Onlineが活用されており、データのテーマや想定される利用者に応じて、6つのWebアプリケーションが掲載されている(平成28年10月時点)。

大東京防犯ネットワーク:

<http://www.bouhan.metro.tokyo.jp/>



防犯情報マップ トップページ



←マップの  
QRコード

#### ■背景

東京都青少年・治安対策本部では、平成17年度から「大東京防犯ネットワーク」を運営し、都内で活動する防犯団体の紹介や、都での防犯に関する取り組みを発信してきた。大東京防犯ネットワークには、月平均でおよそ15,000人がアクセスしており、防犯活動のポータルサイトとして、大きな役割を担っている。

平成27年度に、地域の防犯活動の一層の活性化を図るために、安全安心に関する情報の発信・共有のあり方について、警視庁、行政、有識者による検討会を行った。この検討会では、都内で既に発信されている防犯情報を踏まえ、今後出すべき情報等を十分議論したほか、いかに都民にわかりやすく伝えるか等を検討し、地理情報を活用した情報公開を進めることとなった。

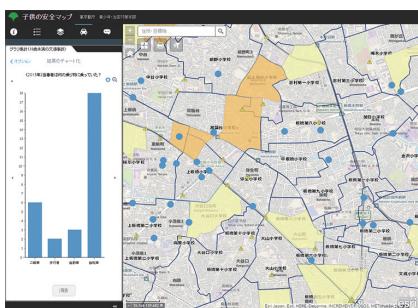
#### ■ArcGIS採用の理由

都民が地域の防犯情報を正しく理解するためには、わかりやすい情報が必要である。それには、地図表現によって、直感的でわかりやすいメッセージを伝えることが有効であった。ArcGIS Onlineは高い地図表現能力と、豊富なアプリケーションテンプレートを持っている。また、開発行為を行わずにマップ整備ができるので、都職員の手で修正・更新を行えることも採用の理由となった。

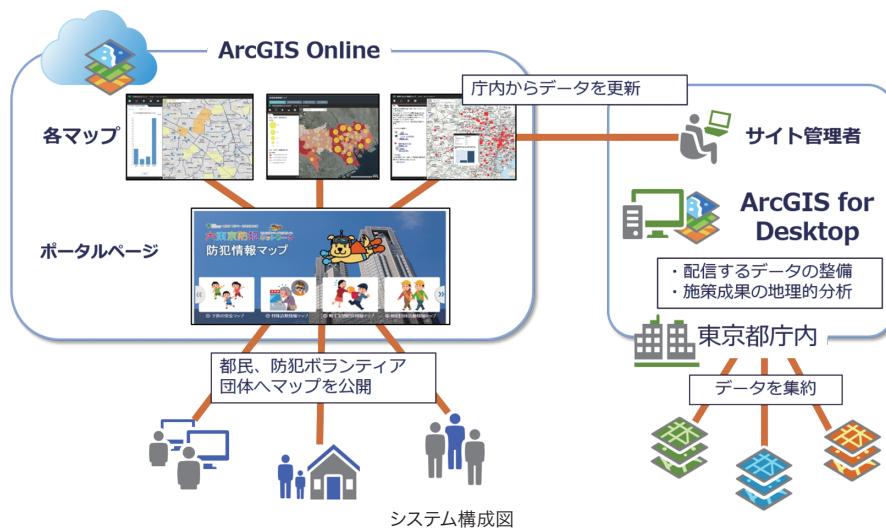
## ■システム構成

関係機関より提供された防犯データは、東京都庁内に設置されたArcGIS for Desktopに集約され、公開用のGISデータとして整備される。

GISデータはArcGIS for DesktopからArcGIS Onlineにレイヤー単位でアップロードされており、それぞれのレイヤーを組み合わせて、「子供の安全マップ」や「特殊詐欺情報マップ」、「町丁字別犯罪情報マップ」など6つのマップとして発信されている。



また、防犯情報マップのポータルページには、マップの紹介として、6つのマップの概要が掲載されているほか、操作マニュアルも添付されている。掲載されているデータの一部は、オープンデータとしても公開されており、安全安心に関心を持つ都民が自由にデータを扱うことができる。



Copyright © 2017 Esri Japan Corporation. All rights reserved.  
本カタログに記載されている社名、商品名は、各社の商標および登録商標です。

## ■導入効果

地域のより詳細な情報(町丁字単位)を、テーマに合わせてまとめて一つのマップで発信することで、地域の防犯情報への関心が高まり、様々な防犯活動に活用できる。防犯情報マップは公開以降各種メディアにて取り上げられ、公開から1ヶ月で約8万件のアクセスがあった。

また、導入にあわせて、全国初の防犯アイデアソン『東京の治安を考える』アイディア・ワークショップを開催した。オープンデータや防犯情報マップをもとに、参加者から様々な防犯のアイデアが出され、防犯への関心が一層高まった。



## ■今後の展望

サイトの有効活用を促すため、区市町村の防犯施策や学校等の子供見守り、防犯団体のパトロール活動への情報の有効活用を図ることが課題である。また、防犯団体や民間事業者等の活用を図るよう、サイトを周知するとともに、利用者の声等を踏まえてサイトの充実も図っていく予定だ。

